

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 14 年 11 月 25 日

会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970
 (URL <http://www.toyogosei.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 千葉県

本社所在地 千葉縣市川市上妙典 1603
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 TEL (047)327 - 8080 (代表)
 氏名 青木 久 昂
 決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 25 日

1. 平成 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	5,309	24.8	522	57.0	336	88.6
13 年 9 月中間期	4,253	23.0	333	60.2	178	74.4
14 年 3 月期	9,031		531		193	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	151	55.4	21	63		
13 年 9 月中間期	97	76.6	13	92		
14 年 3 月期	72		10	42		

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 百万円 13 年 9 月中間期 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 6,993,084 株 13 年 9 月中間期 6,993,130 株 14 年 3 月期 6,993,130 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	20,858	4,881	23.4	698 06
13 年 9 月中間期	22,529	4,905	21.8	701 41
14 年 3 月期	21,365	4,750	22.2	679 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 6,992,810 株 13 年 9 月中間期 6,993,130 株 14 年 3 月期 6,993,130 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	1,408	139	1,353	667
13 年 9 月中間期	90	2,415	2,356	851
14 年 3 月期	471	2,810	2,090	751

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,100	550	290

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 41 円 47 銭

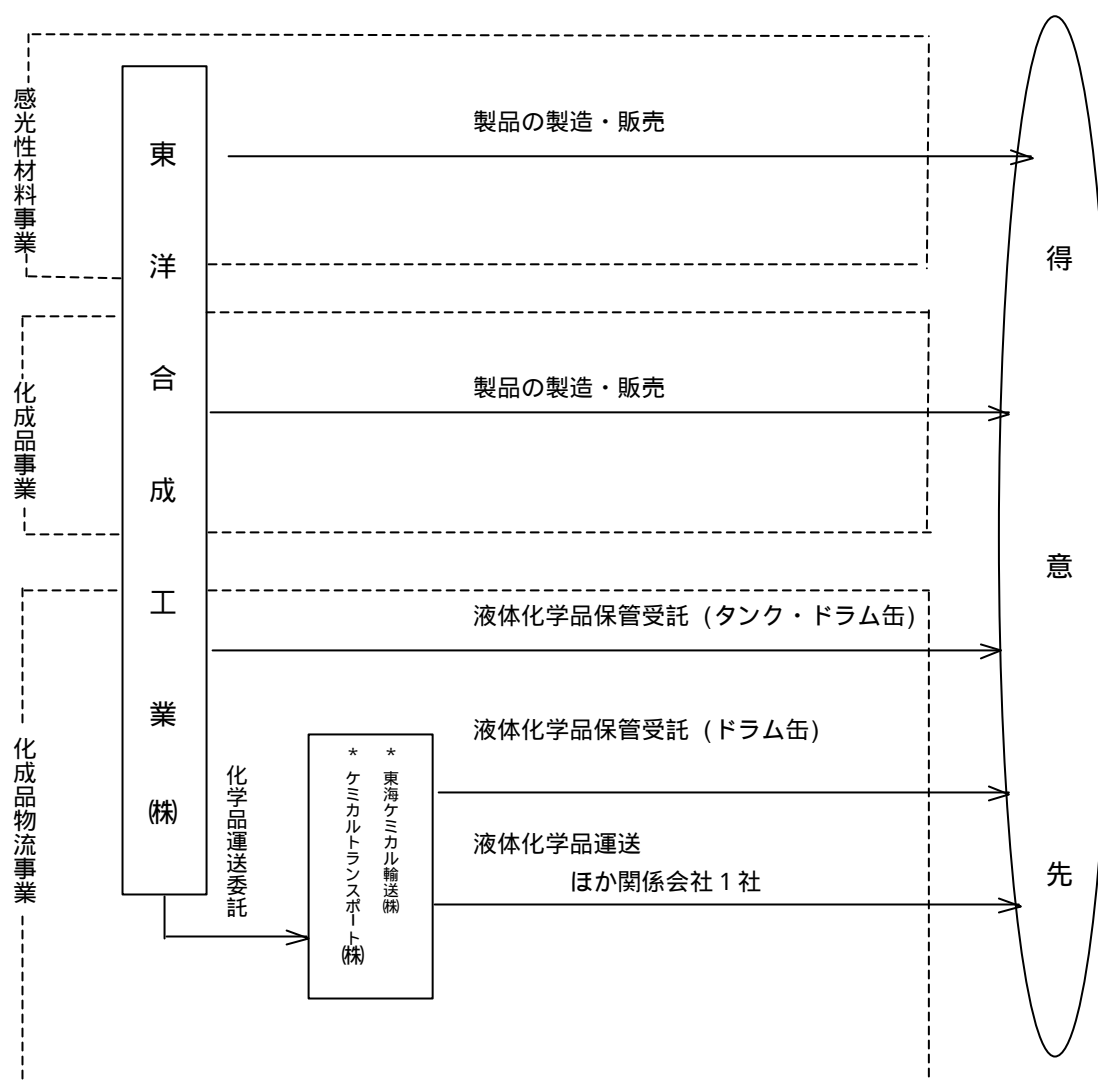
企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の運送・保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	事 業 に 係 る 位 置 づ け	
感 光 性 材 料 事 業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1 社)
化 成 品 事 業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1 社)
化 成 品 物 流 事 業	各種化学品の保管 当社高浜油槽所において化学品保管用タンクを保有し、保管業務を行っているほか、ケミカルトランスポート(株)においてもドラム缶保管用の自動倉庫を保有し、保管業務を行っております。	(会社総数 4 社)
	各種化学品の運送 ケミカルトランスポート(株)が運送業務を行っております。なお、当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) *は連結子会社であります。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「光・電子材料の分野で新製品・新プロセスを開発し、世界最高の技術水準の製品・サービスを得意先に提供する。グローバルな企業活動を展開し、世界中のユーザーから高い満足を得る。生産技術の高度化と合理化を推進し、市場競争で勝てる製品を製造する。社員が自身の限界にチャレンジする能力開発に努め、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を世界中のユーザーに安価に供給することにより、人々の平和で健康な生活に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、機能性材料供給会社として独自の地位を築き、当社グループの永続的発展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては、安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成14年3月期は、ITバブルの崩壊の影響を受け業績が低迷したため1株当たり5円の配当と致しましたが、平成7年3月期より平成9年3月期においては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には75円、平成11年3月期は50円額面株式1株当たり7円50銭、平成12年3月期は8円、平成13年3月期は10円と順次増配を実施してまいりました。

当期は、1株当たり10円の配当を予定し、中間配当として5円の配当を実施いたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家、特に個人投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項であると認識しておりますが、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等についても慎重に検討する必要があると考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業の3事業を営んでおりますが、ここ数年は成長性のある感光性材料事業に重点的に経営資源を配分してまいりました。感光性材料事業は、情報化社会の進展にともない今後も成長が期待されますが、反面シリコンサイクルの影響を受け当事業の業績が大きく上下するのも避けられないものと考えられます。このシリコンサイクルの影響による業績の低下を最小限にとどめ、安定した業績を維持できる体質を構築することが必要であると考えております。こうした観点から、前年度より化成品事業、化成品物流事業の体質強化に取り組んでおります。

感光性材料事業

当事業の課題としては、情報化社会の進展とともに「より小型で高機能な製品」を求める動きは当分続くものと予測されます。これにともない当社の供給する感光性材料に関してもより微細で高機能を実現出来る材料が求められております。具体的には、半導体向けにつきましては、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発を強力に推進し、表示装置用感光材につきましては、液晶用の拡販に努めるとともに、有機EL、プラズマディスプレイ等の材料の開発に邁進する必要があると考えられます。こうした観点から、今まで以上に研究開発体制を充実させ、迅速に研究成果を業績に反映させる研究開発体制の整備が必要と考えております。

化成品事業

当事業は、低価格の海外製品との競争が激化するなどによりここ数年の業績は低迷しておりますが、昨年より取り組んでいる香料材料製品が欧米向けに順調に伸びております。この香料材料関係の本格的市場開拓のために香料の本場であるヨーロッパでの販売拠点の設置と当社の供給体制の整備に取り組んでまいりました。また、当事業の業績向上のためには、香料材料で開発された反応技術を応用した医薬中間体などの開発も、当事業分野の研究開発活動として強化

する必要があると考えております。

化成品物流事業

石油化学関連業界の競争が激化することによる物流経費削減により、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。大都市消費地から遠隔の地に立地する石油コンビナートの生産工場、海外メーカーの製品を、タンカーからタンクに受け入れて一時保管し、さらに専用車両によるユーザーへの陸上輸送は、化学品の性質上今後も引き続き必要不可欠なニーズであります。今後はさらに小口の需要に応えるドラム充填ならびにドラム保管能力を強化するなど高浜油槽所の一時保管機能をさらに充実させる予定であります。また、道路走行の子会社ケミカルトランスポート(株)との連携をさらに強化し、高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により顧客の信頼を獲得してまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

今後予想される経営環境の変化に対応し、コーポレート・ガバナンスの向上を図るため経営管理組織の整備強化を順次進めております。平成12年6月には監査役1名を増員し経営管理機能を強化し、取締役の業務執行の監督機能を強化いたしました。また、透明かつ公正な企業活動を一層充実させる目的で平成13年6月には、社外取締役1名を任用しております。本年6月には、取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に、取締役の任期を1年とする定款変更を行いました。

(6) 対処すべき課題

感光性材料事業におきましては、需要が急増しているエキシマレーザー用感光材の開発を強力に進め、多様化するニーズに適切かつ迅速に対応できる効率よい研究開発体制の構築に努めます。液晶向けの材料につきましては、価格競争の激化を予測しておりますので、量販体制を確立すると同時に製造コストの低減に取り組んでまいります。また、CRT用の感光材については、採用ユーザー数の増加に努めるとともに、新用途の開発のための製品改良を強力に進めます。

化成品事業におきましては、昨年より取り組んでいる香料材料関係の市場開拓と新製品の開発により、ユーザーの多様なニーズに対応できる体制構築に全力をあげてまいります。

化成品物流事業は、高浜油槽所内にドラム充填所およびドラム缶保管用自動倉庫を建設し、液体化学品の保管基地としての機能を充実させ、ユーザーの満足度向上に努めてまいります。

また、製造プロセスの改良とともに、原材料の供給先の見直し、人員の効率化などにより、経費の節減、見直しに全社をあげて取り組み、高品質品を安定的にしかもより低価格を希望する需要家の期待に応え得る体制作りを強力に推進いたします。

(7) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を確保しグループとしての持続的な発展を図ることこそ、株主の皆様利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資はある程度は必要なものと考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、株主資本比率の向上に努めます。

当社グループは、売上高経常利益率と株主資本比率を重視しておりますが、グループの置かれた状況、社会的環境等により目標とすべき数値も変化することもあるとの考え方から具体的目標数値は設定いたしておりません。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国経済の回復基調にともなう輸出の好調から、若干上向き傾向も見られたものの、国内においては、構造改革路線の継続中、公共投資の削減、民間設備投資の減少、更には雇用情勢の一段の悪化傾向に起因する将来不安の高まりによる個人消費の低迷などにより依然厳しい経済情勢が続いております。また、米国における大企業の不正経理の発覚に端を発した急激な株安の影響と、わが国における食肉、乳製品、商社、電力業界の不祥事と、不良債権処理の加速による倒産の増加で、失業者の増加が予測されております。この結果、東証平均株価は15年来の最安値を記録するに至っております。こうした厳しい経済環境下で化学業界におきましては、価格のグローバル化が進み、国際競争に勝てる価格設定が不可避となってまいりました。

当社におきましても、国際競争に勝てる製品の開発とコスト削減に積極的に取り組むとともに、比較的需要の安定している香料材料を中心に新しい顧客の発掘に努めてまいりました。

主力の感光性材料事業の売上高は、前期の IT バブルの崩壊に伴う IT 不況からの世界的な回復で、前年同期を大きく上回りました。また、香料材料への転換を進めている化成品事業の売上高および LPG 保管業務から撤退し液体化学品の保管業務に特化した化成品物流事業の売上高も前年同期を上回りました。

この結果、当中間期の売上高は、5,309,018 千円となり、前年同期比 1,055,304 千円 (24.8%) の増収となりました。また、売上増による増益と役員報酬・管理職の賃金カットを含む経費の削減効果等により、経常利益は 336,261 千円と前年同期比 157,962 (88.6%) 増加し、当中間純利益も 151,244 千円と前年同期を 53,909 千円 (55.4%) 上回ることができました。

< 感光性材料事業 >

当事業の主要関連産業である半導体、電子部品業界は 2001 年の IT 不況後、在庫調整が一段落し、米国景気回復による需給バランスの好転、韓国、台湾の DRAM および液晶市場の持続的な回復などで、かなりの回復傾向が見られています。当事業では、感光材のデパートとして多種類の機能の製品を供給し、全天候型の経営を展開し、新顧客の獲得と次世代向け新素材の上市、更には前期下期休止した新工場の稼働による利益の貢献などにより売上、利益ともに回復いたしました。

用途別売上高は、先端半導体用感光材は前年同期比 77.1%増加し、従来型半導体向け感光材も増加したことから半導体向け全体では 71.2%の前年同期比増となりました。また、液晶向けも前年同期比で 43.6%増加いたしました。しかし、CRT 用は家電業界の不振により前年同期比 31.8%減となりました。

この結果、感光材事業の売上高は 3,144,768 千円と前年同期比 870,040 千円増加 (38.2%増) となりました。

< 化成品事業 >

当事業の従来主力であった石化誘導品の溶剤類、一般化成品は、価格のグローバル化により価格競争が非常に厳しいため、高付加価値が期待できる機能性材料へ転換を進めております。当社では機能性材料としての香料材料に焦点を絞り、香料の大消費地であるとともに、世界中の子会社への原料供給をコントロールするヨーロッパの香料メーカーへの香料材料の売上増加に積極的に取り組んでおります。また、香料材料に適合する生産装置、製品の評価体制、販売体制の整備も進めております。その結果、香料材料の売上高は引続き順調に増加し、前年同期比 39.5%の増となりました。

化成品事業の売上高は、溶剤関係等の売上は減少しておりますが、香料材料の売上増に加え、その他の機能性材料も、底堅い農薬向け材料の売上増により前年同期比 142.0%と大幅に増加し、924,303 千円と前年同期比 133,204 千円 (16.8%) 増となりました。

< 化成品物流事業 >

当事業の関連顧客業界の化学業界は、デフレ状況の中でナフサの高騰を製品価格に転嫁できず、物流コスト削減へ予先を向け年々物流業は厳しさを増しております。こうした状況のもと、当社グループでは、前期撤退しました LPG 保管業務の代替に、液体化学品保管用の 2000kl タンク 2 基を建設し、今期 7 月より稼働させました。また、物流コスト削減による売上減の対策として、「油槽所の多機能化と顧客に対していかにその利便性を提供するか」をテーマとして、危険物のドラム缶への充填作業などのタンク外作業料収入および子会社の運送業務との提携の強化に積極的に取り組み、液体化学品の物流中継基地としての機能の充実に取り組みました。また、化学品の陸上運送業務の子会社においては、新しい顧客の開拓に積極的に取り組みました。

その結果当事業の売上高は 1,239,946 千円と前年同期比 52,059 千円増加 (4.4%) 増となりました。

(2) 通期の見通し

世界的な景気後退による輸出の不振、構造改革の進展にともなう国内景気の先行き不安等が懸念されるなど、わが国経済は一段と厳しさを増すことが予想されます。また、当上半期は比較的好調であった感光性材料事業もパソコンの売上不振などから先行きが不透明な状況にあると考えられます。

感光性材料事業の下半期の需要は、上記の先行きの不透明な状況から、上半期に比較し全般的に低下する可能性が大きいと予測されます。こうした状況を考慮し、下半期の感光性材料事業の売上高は、上半期比 589 百万円 (18.7%) 減の 2,555 百万円を予定し、通期売上高は前期比 802 百万円 (16.4%) 増の 5,700 百万円となるものと見込んでおります。

化成品事業につきましては、市場開拓に努めている香料材料の売上増が期待できることから、下半期の売上高は、上半期比 101 百万円 (11.0%) 増の 1,025 百万円を予定し、通期売上高は、前期比 195 百万円 (11.2%) 増の 1,950 百万円を見込んでおります。

化成品物流事業につきましては、例年当事業の売上高は下半期に増加する傾向にありますが、今後の国内景気の先行き不安に伴う経済活動の低下により物流量も減少することが予測されることから、当下半期売上高は上半期比 29 百万円 (2.4%) 減の 1,210 百万円を予定し、通期売上高は、前期比 69 百万円 (2.9%) 増の 2,450 百万円を見込んでお

ります。

こうした見通しから、下半期の連結売上高は、上半期比 518 百万円 (9.8%) 減の 4,790 百万円を予定し、通期の連結売上高は、前期比 1,068 百万円 (11.8%) 増の 10,100 百万円を見込んでおります。

利益につきましては、下半期の連結売上高が上半期比 518 百万円減少することに加え、液体化学品保管タンク (本年 7 月完成) の減価償却費負担増 26 百万円および来年 10 月より実施される排ガス規制に備え車両の買い換えを下半期に一部実施することによる減価償却費負担増 18 百万円などもあり、下半期の連結営業利益は上半期比 95 百万円 (18.4%) 減の 426 百万円と見込んでおり、通期の連結営業利益は前期比 418 百万円 (78.6%) 増の 950 百万円と予測しております。下半期の連結経常利益は、上半期比 122 百万円 (36.4%) 減の 213 百万円を見込み、通期の連結経常利益は前期比 356 百万円 (184.0%) 増の 550 百万円と予測しております。この結果、通期の連結当期利益は、前期比 362 百万円増の 290 百万円と予測しております。

なお、単体の営業利益は、下半期 441 百万円 (上半期比 31 百万円、6.6%減) を見込み、通期営業利益は前期比 384 百万円 (72.4%) 増の 915 百万円と予測し、経常利益は、下半期 231 百万円 (上半期比 66 百万円、22.2%減) を見込み、通期の経常利益は前期比 327 百万円 (162.4%) 増の 530 百万円と予測しております。また、当期利益は、下半期 97 百万円 (上半期比 34 百万円、25.9%減) を見込み、通期当期利益は前期比 359 百万円増の 280 百万円と予測しております。

3. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の資産の状況

総資産	20,858 百万円	前連結会計年度末比	506 百万円
負債	15,930 百万円	前連結会計年度末比	640 百万円
資本	4,881 百万円	前連結会計年度末比	130 百万円

当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末と比較し、流動資産は 496 百万円減少し、固定資産は 9 百万円減少したことにより総資産は 506 百万円減少しました。

流動資産の減少の主な要因は現金預金 103 百万円、製品 284 百万円、前期中間納税分の法人税の還付による未収金等 171 百万円、繰延税金資産 59 百万円の合計 618 百万円であり、主な増加要因は受取手形 50 百万円、売掛金 33 百万円、前払費用 36 の合計 120 百万円であります。固定資産減少要因は、無形固定資産の減少 19 百万円であり、増加要因は有形固定資産の増加 9 百万円によるものであります。

負債の減少の主なものは、短期借入金の減少 830 百万円、長期借入金の減少 595 百万円の合計 1,425 百万円であり、増加の主なものは支払手形 60 百万円、買掛金 80 百万円、1 年以内返済長期借入金 90 百万円、未払法人税等 111 百万円、高浜油槽所の液体化学品保管用タンクの建設に伴う設備支払手形 336 百万円などによる設備支払手形 514 百万円の合計 857 百万円であります。

株主資本は、当中間純利益が 151 百万円となったことにより 130 百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び同等物は、前連結会計年度末に比べ 84 百万円減少し、667 百万円となりました。これは投資活動に 139 百万円、財務活動に 1,353 百万円の合計 1,492 百万円の資金を使用したのに対し、営業活動で 1,408 百万円の資金を得た結果であります。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,408 百万円となりました。営業活動により得られた資金の増加の主なものは、税金等調整前中間純利益 312 百万円、減価償却費 641 百万円、棚卸資産の減少 278 百万円、仕入債務の増加 175 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、139 百万円となりました。これは、工場設備の維持更新のための有形固定資産の取得 173 百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,353 百万円となりました。これは短期借入金 1,200 百万円、長期借入金 1,100 百万円の借入収入合計 2,300 百万円に対し、短期借入金返済 2,030 百万円、長期借入金返済 1,605 百万円の支出合計 3,635 百万円の差額 1,335 百万円、および親会社による配当支払額 17 百万円等によるものであります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2,300,468		2,000,516		2,104,112	
2.受取手形及び売掛金	1,687,539		1,958,474		1,876,896	
3.たな卸資産	3,926,005		2,930,239		3,208,460	
4.繰延税金資産	75,814		79,006		138,762	
5.その他	56,164		88,343		224,825	
6.貸倒引当金	2,538		3,529		3,157	
流動資産合計	8,043,454	35.7	7,053,051	33.8	7,549,900	35.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,538,088		4,553,674		4,368,992	
(2)機械装置及び運搬具	3,906,846		3,312,397		3,535,559	
(3)土地	4,675,500		4,672,728		4,672,728	
(4)建設仮勘定	139,489		148,911		90,764	
(5)その他	317,659		264,375		274,378	
有形固定資産合計	13,577,584	60.3	12,952,087	62.1	12,942,422	60.6
2.無形固定資産	281,760	1.2	241,870	1.2	260,946	1.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	273,321		245,028		249,412	
(2)繰延税金資産	122,438		104,459		105,278	
(3)その他	237,839		285,142		267,051	
(4)貸倒引当金	7,300		23,032		9,650	
投資その他の資産合計	626,298	2.8	611,598	2.9	612,093	2.9
固定資産合計	14,485,644	64.3	13,805,556	66.2	13,815,462	64.7
資産合計	22,529,098	100.0	20,858,608	100.0	21,365,362	100.0

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成13年9月30日)		(平成14年9月30日)		(平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,327,232		1,122,641		981,632	
2. 短期借入金	4,685,000		3,010,000		3,840,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	3,138,381		3,146,182		3,055,687	
4. 未払法人税等	104,406		118,550		6,860	
5. 繰延税金負債	37					
6. 賞与引当金	262,715		216,594		179,484	
7. その他	576,492		781,948		326,913	
流動負債合計	10,094,267	44.8	8,395,917	40.3	8,390,578	39.3
固定負債						
1. 長期借入金	6,625,381		6,708,633		7,304,449	
2. 繰延税金負債	77,738		87,042		87,579	
3. 退職給付引当金	650,749		614,269		650,010	
4. 役員退職慰労引当金	133,185		124,707		138,031	
固定負債合計	7,487,053	33.2	7,534,652	36.1	8,180,067	38.3
負債合計	17,581,320	78.0	15,930,569	76.4	16,570,645	77.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	42,718	0.2	46,639	0.2	44,244	0.2
(資本の部)						
資本金	800,088	3.5	800,088	3.9	800,088	3.7
資本剰余金	695,397	3.1	695,397	3.3	695,397	3.3
利益剰余金	3,438,553	15.3	3,384,615	16.2	3,250,854	15.2
その他有価証券評価差額金	28,716	0.1	1,686	0.0	4,396	0.0
自己株式	264	0.0	390	0.0	264	0.0
資本合計	4,905,059	21.8	4,881,399	23.4	4,750,472	22.2
負債、少数株主持分及び資本合計	22,529,098	100.0	20,858,608	100.0	21,365,362	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)	金額	金額	百分比 (%)
売上高		4,253,714	100.0		5,309,018	100.0		9,031,562	100.0
売上原価		3,042,795	71.5		3,979,459	75.0		6,812,171	75.4
売上総利益		1,210,918	28.5		1,329,559	25.0		2,219,391	24.6
販売費及び一般管理費		877,855	20.7		806,656	15.2		1,687,457	18.7
営業利益		333,063	7.8		522,903	9.8		531,999	5.9
営業外収益									
1. 受取利息	1,274			344			1,814		
2. 受取配当金	659			1,864			2,116		
3. 生命保険配当金				4,818					
4. 受取家賃	2,935			3,631			8,259		
5. 法人税等還付加算金				5,391					
6. 消費税等還付加算金	2,353								
7. 受取損害賠償金	5,172						5,172		
8. 受取保険金				12,414			5,382		
9. その他	9,466	21,861	0.5	3,416	31,880	0.6	24,632	47,377	0.5
営業外費用									
1. 支払利息	156,202			138,578			287,137		
2. たな卸資産廃棄損				44,788			64,418		
3. その他	20,424	176,626	4.1	35,154	218,522	4.1	34,192	385,747	4.3
経常利益		178,298	4.2		336,261	6.3		193,629	2.1
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入額	757						377		
2. 固定資産売却益				6,931			4,335		
3. 退職給付引当金戻入額	2,108	2,865	0.1		6,931	0.1	26,089	30,802	0.3
特別損失									
1. 固定資産除却損	5,116			30,645			111,783		
2. 投資有価証券評価損	10,000						86,550		
3. その他		15,116	0.4		30,645	0.5	152,656	350,990	3.8
税金等調整前中間純利益(又は税金等調整前当期純損失)		166,047	3.9		312,547	5.9		126,558	1.4
法人税、住民税及び事業税	73,482			96,921			9,930		
法人税等調整額	4,080	69,401	1.6	61,987	158,908	3.0	64,444	54,514	0.6
少数株主利益					2,394	0.1		837	0.0
少数株主損失		689	0.0						
中間純利益(又は当期純損失)		97,334	2.3		151,244	2.8		72,881	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		695,397		695,397		695,397
資本剰余金中間期末 (期末)残高		695,397		695,397		695,397
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,421,184		3,250,854		3,421,184
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	97,334	97,334	151,244	151,244		
利益剰余金減少高						
1. 配当金	34,965		17,482		52,448	
2. 役員賞与	45,000				45,000	
3. 当期純損失		79,965		17,482	72,881	170,329
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,438,553		3,384,615		3,250,854

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円、端数切捨て)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益(又は税金等調整前当期純損失)		166,047	312,547	126,558
減価償却費		731,638	641,035	1,510,053
引当金の増減額		16,147	1,798	60,006
受取利息及び受取配当金		1,933	2,208	3,929
支払利息		156,202	138,578	287,137
投資有価証券評価損		10,000	66	86,550
有形固定資産売却益			6,931	4,335
有形固定資産売却損				451
有形固定資産除却損		5,116	30,645	111,783
売上債権の増減額		245,053	85,980	61,071
たな卸資産の増減額		886,942	278,220	169,397
仕入債務の増減額		291,517	175,421	630,561
未払消費税等の増減額			39,703	196,576
その他		183,204	88,907	14,392
役員賞与の支払額		45,000		45,000
小計		288,017	1,354,582	1,199,441
利息及び配当金の受取額		1,933	1,957	4,180
利息の支払額		141,208	150,975	287,040
法人税等の支払額		239,186	5,173	445,329
法人税等の還付額			208,094	
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,443	1,408,485	471,252
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,360,273	173,173	2,855,160
有形固定資産の売却による収入			19,227	11,953
有形固定資産の除却による支出			182	30,315
無形固定資産の取得による支出		33,213		
投資有価証券の取得による支出		6,929	336	7,264
投資有価証券の売却による収入		191		5,105
その他		15,204	15,022	65,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,415,430	139,442	2,810,384
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,055,000	1,200,000	8,405,000
短期借入金の返済による支出		1,620,000	2,030,000	7,815,000
長期借入れによる収入		2,530,000	1,100,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出		1,573,295	1,605,321	3,146,921
自己株式の取得による支出			125	
配当金の支払額		34,847	17,600	52,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,356,857	1,353,047	2,090,540
現金及び現金同等物の増減額		149,017	84,003	248,592
現金及び現金同等物の期首残高		1,000,453	751,860	1,000,453
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		851,435	667,857	751,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間純損益及び剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、当期純損益及び剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間発生分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「生命保険配当金」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は54千円であります。</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は1,418千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払消費税等の増減」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は8,240千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の 17,733,950千円 減価償却累計額	1 有形固定資産の 17,618,465千円 減価償却累計額	1 有形固定資産の 17,457,047千円 減価償却累計額
2 _____	2 _____	2 有形固定資産に含めて表示している 休止固定資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 624,451千円 機械装置及び 1,104,871千円 運搬具 有形固定資産 19,822千円 その他
3 担保に供している資産及びこれに 対応している債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 4,039,259千円 機械装置及び 30,298千円 運搬具 土地 4,259,060千円 計 8,328,618千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 1,033,580千円 機械装置及び 30,298千円 運搬具 土地 1,735,807千円 計 2,799,687千円 上記に対応する債務 短期借入金 4,680,000千円 一年以内返済 3,138,381千円 予定長期借入金 長期借入金 6,625,381千円 計 14,443,762千円	3 担保に供している資産及びこれに 対応している債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 4,062,564千円 機械装置及び 19,989千円 運搬具 土地 4,391,527千円 計 8,474,081千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 1,262,766千円 機械装置及び 19,989千円 運搬具 土地 1,735,807千円 計 3,018,562千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,531,000千円 一年以内返済 3,062,182千円 予定長期借入金 長期借入金 6,606,633千円 計 12,199,815千円	3 担保に供している資産及びこれに 対応している債務 担保に供されている資産 建物及び構築物 3,866,937千円 機械装置及び 21,749千円 運搬具 土地 4,391,937千円 計 8,280,624千円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 953,010千円 機械装置及び 21,749千円 運搬具 土地 1,735,807千円 計 2,710,567千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,483,500千円 一年以内返済 2,999,687千円 予定長期借入金 長期借入金 7,160,449千円 計 12,643,636千円
4 受取手形割引高 553,390千円	4 受取手形割引高 381,915千円	4 受取手形割引高 488,145千円
5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が 金融機関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手形が 中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 31,070千円 支払手形 52,522千円	5 _____	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をも って決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金 融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,211千円 支払手形 47,852千円

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
6	6 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,510,000千円 借入実行残高 千円	6 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,510,000千円 借入実行残高 千円
	差引額 2,510,000千円	差引額 2,510,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料 138,839千円 賞与引当金繰入額 45,040千円 退職給付費用 9,661千円 研究開発費 333,192千円	1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料 136,557千円 賞与引当金繰入額 38,496千円 退職給付費用 10,753千円 研究開発費 295,195千円	1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料 273,198千円 賞与引当金繰入額 38,186千円 退職給付費用 24,166千円 研究開発費 649,228千円
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,931千円	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,459千円 土地 876千円 計 4,335千円
3. _____	3. _____	3. 第3感光材工場操業停止損は減価償却費であります。
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,596千円 機械装置及び運搬具 1,351千円 その他 167千円 計 5,116千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,022千円 機械装置及び運搬具 29,285千円 その他 337千円 計 30,645千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 87,372千円 機械装置及び運搬具 16,998千円 その他 7,413千円 計 111,783千円
5. _____	5. _____	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 451千円
6. _____	6. _____	6. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

(単位:千円、端数切捨て)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,300,468千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,449,032千円 現金及び現金同等物 851,435千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,000,516千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,332,659千円 現金及び現金同等物 667,857千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,104,112千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,352,251千円 現金及び現金同等物 751,860千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>3,995</td> <td>64,491</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>197,061</td> <td>40,177</td> <td>156,884</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>87,533</td> <td>33,024</td> <td>54,508</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54,251</td> <td>20,192</td> <td>34,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,332</td> <td>97,389</td> <td>309,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	3,995	64,491	機械装置及び運搬具	197,061	40,177	156,884	有形固定資産「その他」	87,533	33,024	54,508	無形固定資産	54,251	20,192	34,058	合計	407,332	97,389	309,943	1年以内	60,423千円	1年超	249,519千円	合計	309,943千円	支払リース料	30,571千円	減価償却費相当額	30,571千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>10,272</td> <td>58,213</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>241,853</td> <td>66,371</td> <td>175,481</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>132,972</td> <td>46,490</td> <td>86,482</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,031</td> <td>29,090</td> <td>25,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,343</td> <td>152,224</td> <td>346,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,137千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,981千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,158千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	10,272	58,213	機械装置及び運搬具	241,853	66,371	175,481	有形固定資産「その他」	132,972	46,490	86,482	無形固定資産	55,031	29,090	25,941	合計	498,343	152,224	346,119	1年以内	74,137千円	1年超	271,981千円	合計	346,119千円	支払リース料	37,158千円	減価償却費相当額	37,158千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,486</td> <td>7,419</td> <td>61,067</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,365</td> <td>49,637</td> <td>155,728</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>117,845</td> <td>39,542</td> <td>78,302</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,031</td> <td>25,628</td> <td>29,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,729</td> <td>122,228</td> <td>324,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	68,486	7,419	61,067	機械装置及び運搬具	205,365	49,637	155,728	有形固定資産「その他」	117,845	39,542	78,302	無形固定資産	55,031	25,628	29,402	合計	446,729	122,228	324,501	1年以内	64,853千円	1年超	259,647千円	合計	324,501千円	支払リース料	62,913千円	減価償却費相当額	62,913千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	68,486	3,995	64,491																																																																																																					
機械装置及び運搬具	197,061	40,177	156,884																																																																																																					
有形固定資産「その他」	87,533	33,024	54,508																																																																																																					
無形固定資産	54,251	20,192	34,058																																																																																																					
合計	407,332	97,389	309,943																																																																																																					
1年以内	60,423千円																																																																																																							
1年超	249,519千円																																																																																																							
合計	309,943千円																																																																																																							
支払リース料	30,571千円																																																																																																							
減価償却費相当額	30,571千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	68,486	10,272	58,213																																																																																																					
機械装置及び運搬具	241,853	66,371	175,481																																																																																																					
有形固定資産「その他」	132,972	46,490	86,482																																																																																																					
無形固定資産	55,031	29,090	25,941																																																																																																					
合計	498,343	152,224	346,119																																																																																																					
1年以内	74,137千円																																																																																																							
1年超	271,981千円																																																																																																							
合計	346,119千円																																																																																																							
支払リース料	37,158千円																																																																																																							
減価償却費相当額	37,158千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物及び構築物	68,486	7,419	61,067																																																																																																					
機械装置及び運搬具	205,365	49,637	155,728																																																																																																					
有形固定資産「その他」	117,845	39,542	78,302																																																																																																					
無形固定資産	55,031	25,628	29,402																																																																																																					
合計	446,729	122,228	324,501																																																																																																					
1年以内	64,853千円																																																																																																							
1年超	259,647千円																																																																																																							
合計	324,501千円																																																																																																							
支払リース料	62,913千円																																																																																																							
減価償却費相当額	62,913千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	174,313	140,149	34,163
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	174,313	140,149	34,163

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,450
非公募の内国債券	3,899
計	84,349

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	94,108	111,594	17,485
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	94,108	111,594	17,485

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	80,734
非公募の内国債券	3,899
計	84,633

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株 式	36,957	57,839	20,881
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計		36,957	57,839	20,881
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株 式	56,814	56,015	798
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計		56,814	56,015	798
合 計		93,772	113,855	20,082

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,858
非公募の内国債券	3,899
計	86,757

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引	2,000,000	1,202	24,197

(注1)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引	2,000,000	155	25,244

(注1)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引	2,000,000	560	24,839

(注1)時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

セグメント 項 目	感光性材料 事 業	化 成 品 事 業	化成品物流 事 業	合 計	消去または 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,274,728	791,098	1,187,887	4,253,714		4,253,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		75,685	122,608	198,294	(198,294)	
計	2,274,728	866,783	1,310,496	4,452,008	(198,294)	4,253,714
営 業 費 用	2,169,581	816,137	1,134,942	4,120,661	(200,011)	3,920,650
営 業 利 益	105,146	50,646	175,553	331,346	1,717	333,063

(注)1.事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2.各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料

(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体

(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送、LPガスの保管

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

セグメント 項 目	感光性材料 事 業	化 成 品 事 業	化成品物流 事 業	合 計	消去または 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144,768	924,303	1,239,946	5,309,018		5,309,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		113,354	134,355	247,710	(247,710)	
計	3,144,768	1,037,657	1,374,302	5,556,728	(247,710)	5,309,018
営 業 費 用	2,905,585	981,953	1,148,112	5,035,650	(249,535)	4,786,115
営 業 利 益	239,183	55,704	226,190	521,078	1,824	522,903

(注)1.事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2.各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料

(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体

(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 項 目	感光性材料 事 業	化 成 品 事 業	化成品物流 事 業	合 計	消去または 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,897,447	1,754,012	2,380,103	9,031,562		9,031,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		171,849	237,129	408,979	(408,979)	
計	4,897,447	1,925,862	2,617,232	9,440,542	(408,979)	9,031,562
営 業 費 用	4,893,020	1,758,053	2,268,475	8,919,549	(419,986)	8,499,563
営 業 利 益	4,426	167,808	348,756	520,992	11,007	531,999

(注)1.事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2.各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

(1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料

(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体

(3) 化成品物流事業 化成品の保管・運送

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

本邦における売上高の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

セグメント	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
海外売上高	385,323		91,532		235,455						712,310
連結売上高											4,253,714
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1		2.1		5.5						16.7

- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 - 北米米国
 - 欧州スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス
 - アジア韓国、台湾、

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

セグメント	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
海外売上高	601,489		82,101		286,742						970,333
連結売上高											5,309,018
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3		1.6		5.4						18.3

- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 - 北米米国
 - 欧州スイス、イギリス、オーストリア
 - アジア韓国、台湾

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

セグメント	北	米	欧	州	ア	ジ	ア	そ	の	他	計
海外売上高	867,883		153,925		506,679			18,224			1,546,712
連結売上高											9,031,562
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6		1.7		5.6			0.2			17.1

- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 - 北米米国
 - 欧州イギリス、オーストリア、スイス、ドイツ、フランス
 - アジア韓国、台湾

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 701.41円	1株当たり純資産額 698.06円	1株当たり純資産額 679.30円
1株当たり中間純利益 13.92円	1株当たり中間純利益 21.62円	1株当たり当期純損失 10.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	3,086,531	32.7
化成品事業(千円)	980,496	6.6
合計(千円)	4,067,027	25.3

(注) 金額は販売価額で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	3,144,768	38.2
化成品事業(千円)	924,303	16.8
化成品物流事業(千円)	1,239,946	4.4
合計(千円)	5,309,018	24.8